

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月2日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアル コース） 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコ ース） 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース） 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストB R I C s通貨コース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアル コース） 5兆円を上限とします。 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコ ース） 5兆円を上限とします。 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース） 5兆円を上限とします。 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストB R I C s通貨コース） 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2018年5月2日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（略）

（６）【申込単位】

<訂正前>

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

<訂正後>

販売会社の照会先にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 成長著しい新興国の社債、株式、不動産に投資を行ない、 毎月の決算時に分配を行なうことをめざします。

- 経済成長により民間企業の存在感が高まりつつある新興国の3つの資産に投資を行ない、高いリターンを獲得をめざします。
- 毎月3日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した分配金の支払いを行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

2 運用ニーズに合わせて4つの通貨コースからご選択いただけます。

- 各資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨部分について、為替取引を用いて為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得などをめざします。ただし、市況動向および資金動向などにより上記為替取引を行わない場合があります。
- ブラジルリアル、インドルピー、中国元、ネクストBRICs通貨の4つの通貨コースから選択いただけます。
- 当ファンドの各通貨コース間および日興マネー・アセット・ファンドとの間でスイッチングが可能です。日興マネー・アセット・ファンドへのスイッチングは無手数料で行なうことができます。なお、日興マネー・アセット・ファンドの購入は、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。
※当ファンドではネクストBRICs通貨を、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンと定義します。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つ アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。

- 当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用をアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。

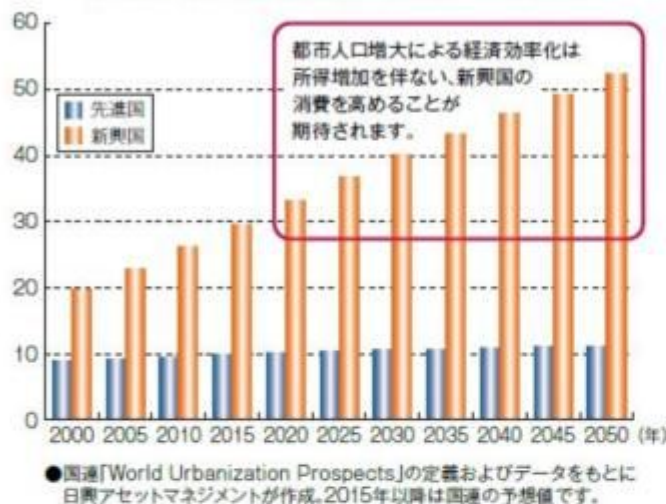
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



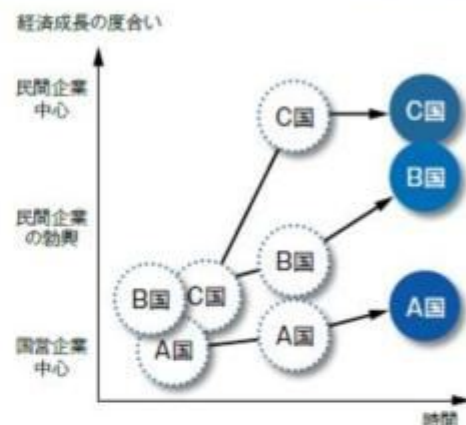
新興国投資における着眼点

- 経済発展に伴ない新興国では、都市化が進むと見込まれており、都市人口の増加を通じた消費増加などにより高い経済成長が期待されています。
- また、新興国では経済構造の中核が国営企業から民間企業に移行しつつあり、企業経営の効率化やサービスの向上などにより、さらなる業績の拡大が見込まれています。

【(参考)都市人口の推移(億人)】 (2000年～2050年(予想))



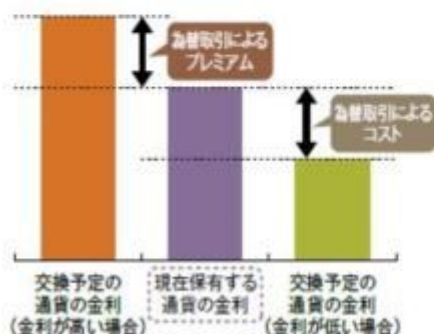
(参考)経済成長の牽引役が民間企業に移行しつつある新興国



上記は過去のものおよび予想ならびにイメージ図であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



為替取引によるプレミアム／コストについて



- ここでいう為替取引とは、2通貨間の将来の交換レートを現時点で確定させる手法であり、現時点で確定される将来の交換レートは両通貨間の金利差をもとに決まります。
 - 金利が低い国の通貨を金利が高い国の通貨と交換する場合に受取る金利差相当分の収益を「為替取引によるプレミアム」と呼び、逆に、金利が高い国の通貨を金利が低い国の通貨と交換する場合に支払う金利差相当分の費用を「為替取引によるコスト」と呼びます。
- 当ファンドでは米ドルなどG7の国の通貨について為替取引を行いません^{*}。そのため、為替取引を行わないG7以外の国の通貨については為替取引によるプレミアム／コストは発生しません。

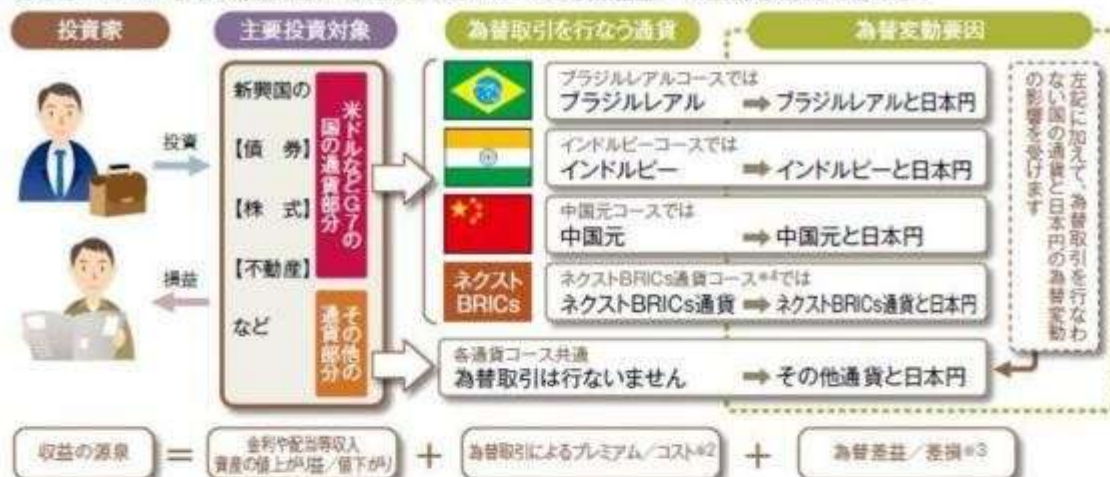
期待される為替取引によるプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。また、短期金利差が逆転した場合においては為替取引によるコストとなります。

※ 市況動向および資金動向などにより為替取引を行わない場合があります。

上図はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。また、為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、G7の国の通貨部分が各通貨コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

各通貨コースの紹介

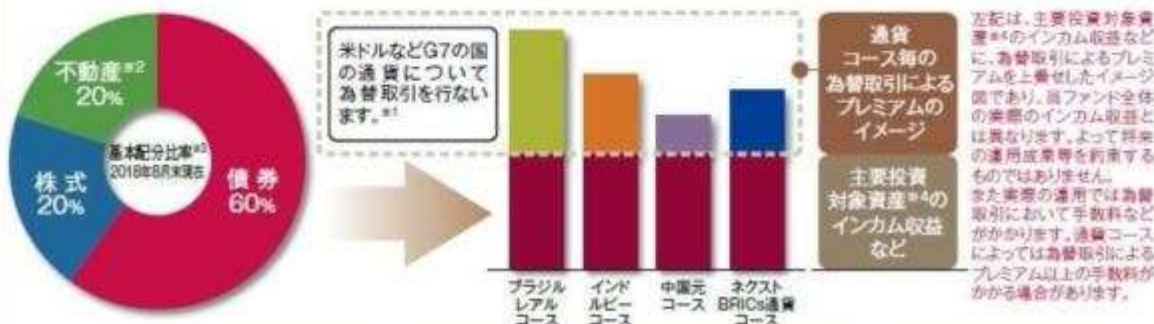
- 各通貨コースでは、各資産のうち米ドルなどG7の国の通貨部分についてコース毎の通貨買いの為替取引を行なう^{※1}ことにより、為替取引によるプレミアム^{※2}や、為替差益^{※3}の獲得が期待できます。



- ※1 市況動向および資金動向などにより為替取引を行わない場合があります。
- ※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。通貨コースによっては為替取引によるコストとなる場合があります。
- ※3 G7の国の通貨部分においては各通貨コースの通貨の為替相場、その他の通貨部分においては当該通貨の為替相場が円高となった場合には為替差損となります。
- ※4 当コースの2018年8月末現在の目標組入率は、トルコリラ1/3、南アフリカランド1/3、メキシコペソ1/6、インドネシアルピア1/12、韓国ウォン1/12となっています。

通貨コースごとに見込まれるインカム水準

- 各通貨コースにおいては、主要投資対象となる外国投資法人からのインカム収益などに加え、通貨コースごとに決まる為替取引によるプレミアム（コスト）が加味され、分配金原資が決定されます。
- インカム収益のほかに、値上がり益や為替差益の一部などについても分配金原資となります。



- 期待される為替取引によるプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の寛化によって影響を受けるため、将来において拡大することもある、その逆に縮小することもあります。
- また、短期金利差が逆転した場合においては為替取引によるコストとなります。

- ※1 市況動向および資金動向などにより為替取引を行わない場合があります。
- ※2 不動産部分には、不動産関連企業の株式や社債などを含みます。
- ※3 基本配分比率は将来見直されることがあります。また実際の投資配分比率は、原則として基本配分比率±20%の範囲で決定します。
- ※4 主要投資対象である「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の各クラスを指します。

当ファンドの基準価額の主な変動要因について

- 当ファンドは、「新興国の債券・株式および不動産」という各資産に投資を行なうとともに、各資産のうち米ドルなどG7の国の通貨の部分については、通貨コースごとに「為替取引」を行なう^{※1}ことから、基準価額には以下のような変動要因があります。

基準価額の上昇要因	各通貨コース	基準価額の下落要因
(各通貨コース共通) 資産価格の上昇	共 通	(各通貨コース共通) 資産価格の下落
・円安/ブラジルレアル高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・ブラジル金利が米国などG7の国の金利より高い	ブラジルレアル コース	・円高/ブラジルレアル安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・ブラジル金利が米国などG7の国の金利より低い
・円安/インドルピー高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・インド金利が米国などG7の国の金利より高い	インドルピー コース	・円高/インドルピー安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・インド金利が米国などG7の国の金利より低い
・円安/中国元高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・中国金利が米国などG7の国の金利より高い	中国元 コース	・円高/中国元安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・中国金利が米国などG7の国の金利より低い
・円安/ネクストBRICs通貨 ^{※3} 高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・ネクストBRICs国の金利が米国などG7の国の金利より高い	ネクストBRICs 通貨 コース	・円高/ネクストBRICs通貨 ^{※3} 安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・ネクストBRICs国の金利が米国などG7の国の金利より低い

※1 市況動向および資金動向などにより為替取引を行わない場合があります。

※2 その他の通貨とは、当ファンドにおいては為替取引を行わないG7以外の国の通貨をさします。

※3 トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンをさします。

上記は為替相場や金利水準、資産価格などによる基準価額の変動要因の概要であり、全ての変動要因を網羅したものではありません。基準価額の変動要因はこのほかにも存在します。詳しくは投資リスクなどをご覧ください。

当ファンドの主要投資対象である

「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の運用会社について

アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが運用を行います。

アッシュモア社について

- アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドは新興国市場の債券運用および株式運用に特化した運用会社であり、マクロ的アプローチを用いたトップダウン運用を行なっています。
- アッシュモア社の母体であるアッシュモア・グループ・ピーエルシーは、世界中の機関投資家などから預かった約695億米ドル（約7.8兆円、2017年12月末現在、1米ドル＝112.65円で換算）の資産を運用しています。
- アッシュモア社における主な投資対象は、米ドル建て債券、現地通貨建て債券、株式に加え、スペシャル・シチュエーションなどです。

アッシュモア・グループ・ピーエルシーについて

発足：1992年
社員数：257名
(2017年12月末現在)

アッシュモア・グループの受賞経歴

- ファイナンシャル・ニュース・アセット・マネジメント・アワード・ヨーロッパ
・新興国市場マネージャー・オブ・ザ・イヤー（2017年）
- グローバル・インベスター・インベストメント・エクセレンス・アワード
・インベストメント・エクセレンス（2001年、2002年、2004年、2005年、2006年）
・新興国債券（2011年）
・グローバル株式マネージャー（2013年）
・アセット・マネージャー - エマージング&フロンティア市場（2014年）
- ベンション・アンド・インベストメント・プロバイダー・アワード
・プロバイダー・アワード - 新興国債券部門（2012年、2013年）
- インスティテューショナル・インベスター・US・インベストメント・マネジメント・アワード
・新興国債券マネージャー・オブ・ザ・イヤー（2015年）

※上記は過去の受賞経歴の一部を記載しています。（2017年12月末現在）

上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型

（ブラジルリアルコース）／（インドルピーコース）／（中国元コース）／（ネクストBRICs通貨コース）

●日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースは、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが運用を行なう円建外国投資法人「アッシュモア・エマーシング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の各クラス、および日興アセットマネジメントが運用を行なう証券投資信託「マネー・アセット・マザーファンド」に投資を行なうファンド・オブ・ファンズです。



（主な投資制限）・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

（分配方針）・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることに留意ください。

●日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各コース間および日興マネー・アセット・ファンドとの間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



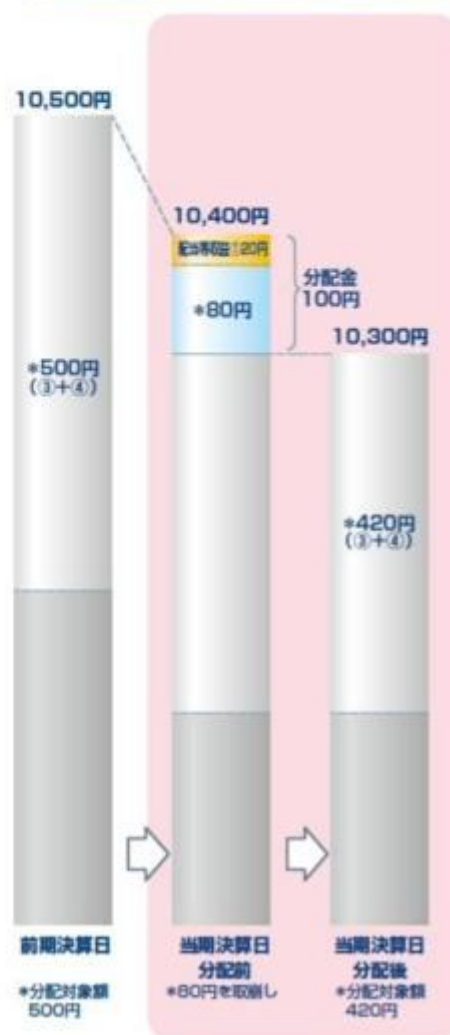
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

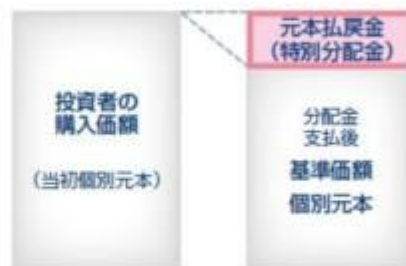
※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 G7の国の通貨部分については、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。その他の通貨部分については、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

		(A)		(B)		(C)	
収益の源泉		= 資産の値上がり/値下がり +		為替取引によるプレミアム/コスト +		為替差益/差損	
ブラジル リアルコース インドルピー コース 中国元コース ネクスト BRICs通貨 コース	収益を得られる ケース	投資対象資産 (債券、株式、不動産) の上昇など		プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 ^{※1} - 原資産通貨の金利 がプラス		為替差益の発生 各コースの通貨/ その他の通貨 ^{※2} に対して 円安	
	損失やコストが 発生するケース	投資対象資産 (債券、株式、不動産) の下落など		コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 ^{※1} - 原資産通貨の金利 がマイナス		為替差損の発生 各コースの通貨/ その他の通貨 ^{※2} に対して 円高	

※1 ネクストBRICs通貨コースにおいては、当該時点における投資通貨の加重平均となります。

※2 その他の通貨とは、当ファンドにおいては為替取引を行なわないG7以外の国の通貨をさします。

* 市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

<ブラジルリアルコース/インドルピーコース/中国元コース>

2010年 2月26日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

2011年 9月30日

・ファンド名称変更

新名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）

旧名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）

<ネクストBRICS通貨コース>

2011年 3月 2日

・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2011年 9月30日

・ファンド名称変更

新名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）

旧名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）

<訂正後>

<ブラジルリアルコース/インドルピーコース>

2010年 2月26日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

2011年 9月30日

・ファンド名称変更

新名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

旧名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

2019年 5月 3日

・信託期間の更新（信託終了日を2020年 2月 3日から2025年 2月 3日へ変更）（予定）

<中国元コース>

2010年 2月26日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

2011年 9月30日

・ファンド名称変更

新名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）

旧名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）

<ネクストBRICS通貨コース>

2011年 3月 2日

・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2011年 9月30日

・ファンド名称変更

新名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）

旧名称：日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）

（３）【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2018年8月末現在）

１）資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

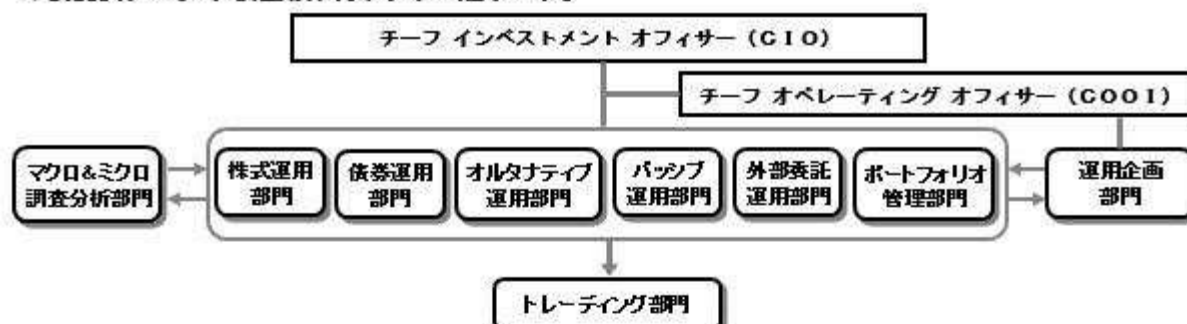
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2 【投資方針】

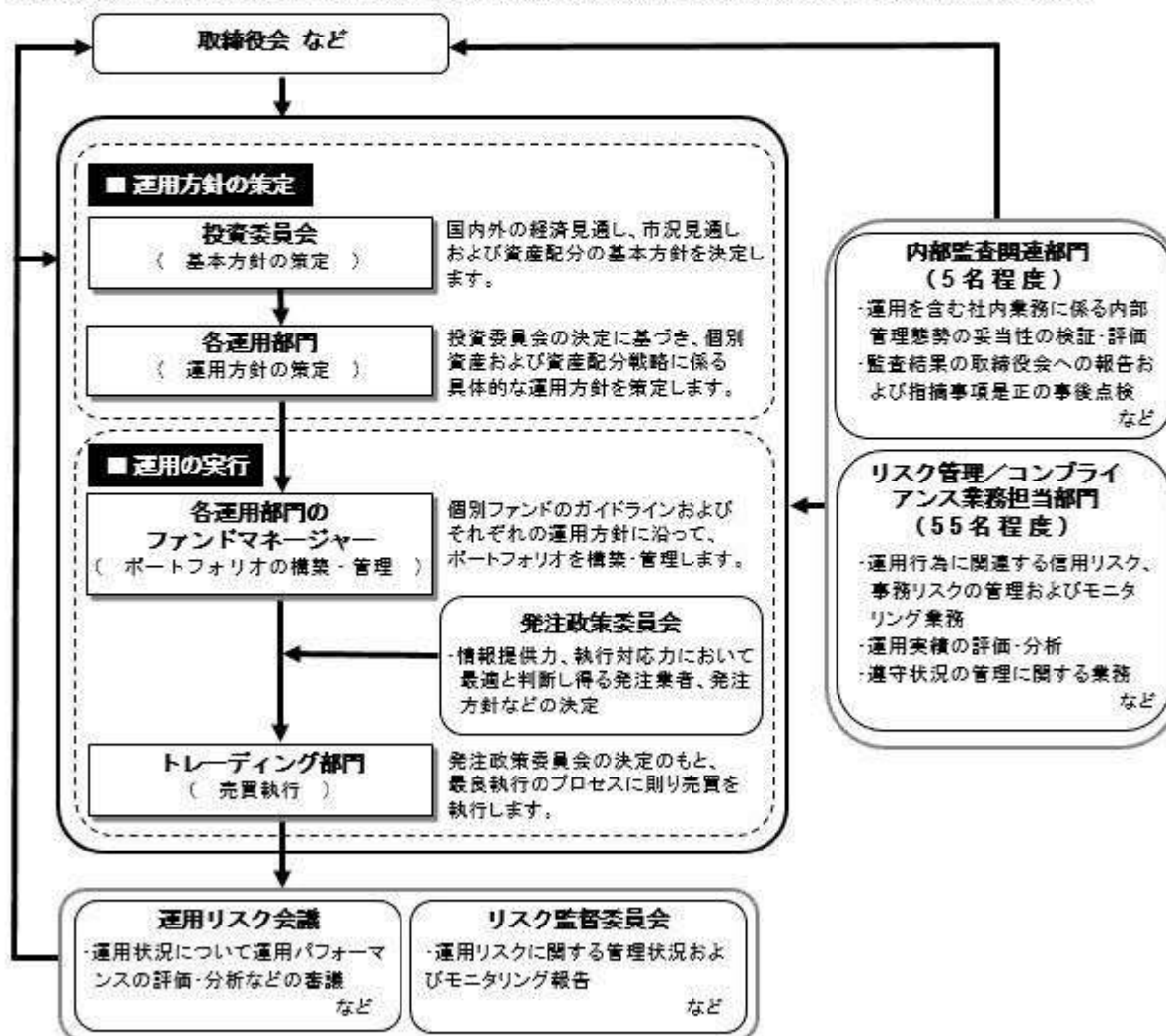
(3) 【運用体制】

< 更新後 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

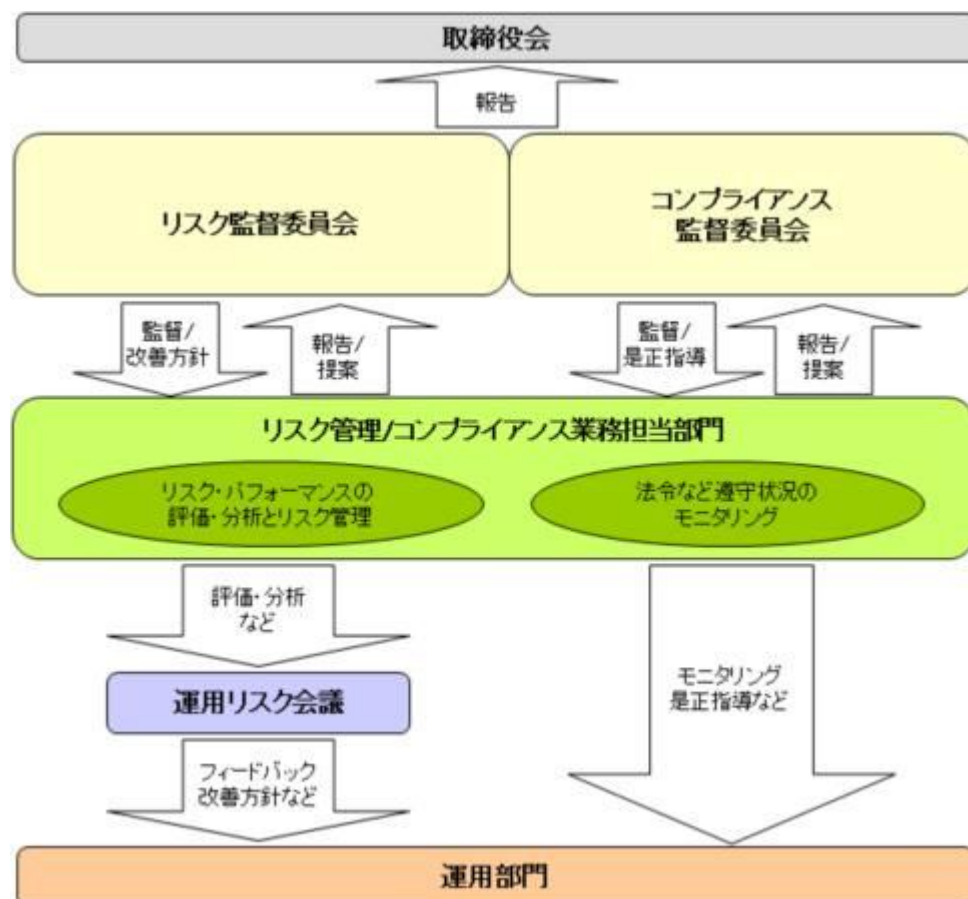
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



■全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

(ブラジルリアルコース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.5%	18.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.8%	3.1%
最大値	55.9%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-27.8%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(インドルビーコース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.6%	18.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.8%	3.1%
最大値	33.0%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-18.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(中国元コース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.5%	16.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.8%	3.1%
最大値	27.3%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-21.3%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(ネクストBRICs通貨コース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.3%	16.6%	16.9%	10.9%	2.1%	5.8%	3.1%
最大値	29.3%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-23.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。分配金再投資基準価額は、2013年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPFEI/ガ/GB-EMグローバルデバ(円ヘッジなし、円ベース)

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

< 訂正前 >

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
（略）

< 訂正後 >

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
（略）

（２）【換金（解約）手数料】

< 訂正前 >

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額（１口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

< 訂正後 >

信託財産留保額

< ブラジルリアルコース / インドルピーコース >

解約請求受付日が2020年1月30日以前の場合

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額（１口当たり）が差し引かれます。

解約請求受付日が2020年1月31日以降の場合

ありません。

< 中国元コース / ネクストB R I C s 通貨コース >

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れられる金額のことです。

（３）【信託報酬等】

< 訂正前 >

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

< 訂正後 >

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

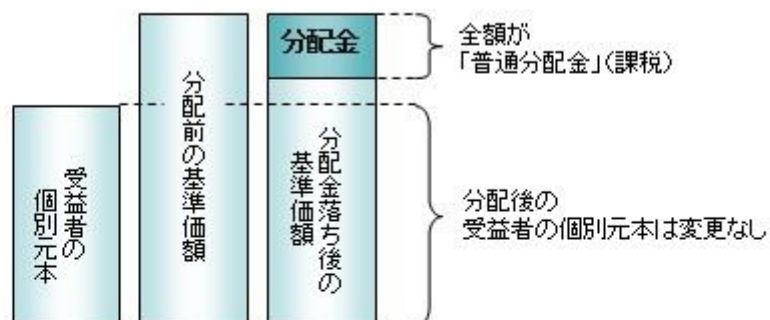
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

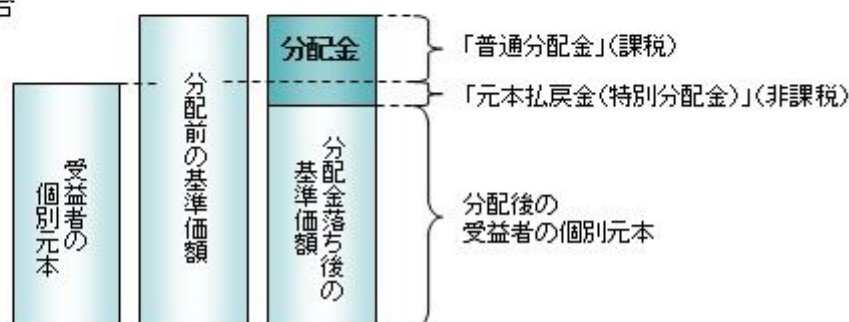
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年11月2日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	16,770,052,913	97.52
親投資信託受益証券	日本	17,519,318	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	409,037,944	2.38
合計（純資産総額）		17,196,610,175	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド BRLクラス	69,527,582,559	0.2663	18,519,046,755	0.2412	16,770,052,913	97.52
日本	親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	17,433,892	1.0050	17,521,062	1.0049	17,519,318	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	97.52
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.62

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第1特定期間末	(2010年 8月 3日)	36,422	37,096	1.0273	1.0463
第2特定期間末	(2011年 2月 3日)	372,281	379,753	0.9466	0.9656
第3特定期間末	(2011年 8月 3日)	418,928	428,218	0.8568	0.8758
第4特定期間末	(2012年 2月 3日)	296,719	303,585	0.6483	0.6633
第5特定期間末	(2012年 8月 3日)	220,332	224,964	0.5232	0.5342
第6特定期間末	(2013年 2月 4日)	196,193	199,605	0.6324	0.6434
第7特定期間末	(2013年 8月 5日)	118,136	120,751	0.4969	0.5079
第8特定期間末	(2014年 2月 3日)	93,446	95,817	0.4336	0.4446
第9特定期間末	(2014年 8月 4日)	86,942	89,175	0.4282	0.4392
第10特定期間末	(2015年 2月 3日)	69,934	72,087	0.3573	0.3683
第11特定期間末	(2015年 8月 3日)	53,909	55,169	0.2996	0.3066
第12特定期間末	(2016年 2月 3日)	31,332	31,936	0.2075	0.2115
第13特定期間末	(2016年 8月 3日)	28,135	28,384	0.2259	0.2279
第14特定期間末	(2017年 2月 3日)	29,108	29,324	0.2695	0.2715
第15特定期間末	(2017年 8月 3日)	26,430	26,618	0.2811	0.2831
第16特定期間末	(2018年 2月 5日)	24,632	24,803	0.2886	0.2906
第17特定期間末	(2018年 8月 3日)	18,988	19,148	0.2373	0.2393
	2017年 8月末日	26,092	—	0.2820	—
	9月末日	26,099	—	0.2875	—
	10月末日	25,748	—	0.2890	—
	11月末日	25,333	—	0.2886	—
	12月末日	24,836	—	0.2857	—
	2018年 1月末日	24,682	—	0.2889	—
	2月末日	23,429	—	0.2772	—
	3月末日	22,239	—	0.2637	—
	4月末日	21,499	—	0.2578	—
	5月末日	19,588	—	0.2381	—
	6月末日	18,663	—	0.2302	—
	7月末日	19,476	—	0.2431	—
	8月末日	17,196	—	0.2167	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.0380
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.1140
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.1140
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0980
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0860
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	0.0660
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	0.0660

第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	0.0660
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	0.0660
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	0.0660
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	0.0500
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	0.0300
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	0.0160
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	0.0120
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	0.0120
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	0.0120
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	6.53
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	3.24
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	2.56
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	12.90
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	6.03
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	33.49
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	10.99
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	0.54
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	13.98
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	1.14
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	2.16
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	20.73
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	16.58
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	24.61
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	8.76
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	6.94
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	13.62

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	37,579,125,260	2,124,096,549
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	363,204,757,523	5,369,845,355
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	162,614,147,193	66,976,352,999

第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	93,704,994,594	124,914,452,377
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	59,904,449,826	96,527,208,792
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	15,817,506,470	126,663,557,558
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	12,229,222,413	84,747,860,620
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	8,788,719,630	30,996,110,005
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	11,761,419,207	24,255,307,159
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	13,634,932,264	20,930,848,083
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	14,381,797,341	30,162,535,073
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	5,379,993,904	34,365,978,469
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	2,525,973,679	28,939,447,534
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	1,670,935,509	18,223,122,419
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	1,031,175,982	15,008,497,133
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	876,261,130	9,534,803,360
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	916,179,553	6,254,118,592

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	4,206,945,816	97.22
親投資信託受益証券	日本	4,344,003	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	115,952,276	2.68
合計（純資産総額）		4,327,242,095	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	10,594,172,290	0.4147	4,393,901,174	0.3971	4,206,945,816	97.22
日本	親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	4,322,822	1.0049	4,344,429	1.0049	4,344,003	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.22
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.32

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2010年 8月 3日)	6,009	6,101	0.9866	1.0016
第2特定期間末 (2011年 2月 3日)	107,313	109,106	0.8978	0.9128
第3特定期間末 (2011年 8月 3日)	92,409	94,120	0.8101	0.8251
第4特定期間末 (2012年 2月 3日)	44,705	45,653	0.6136	0.6266
第5特定期間末 (2012年 8月 3日)	29,649	30,222	0.5179	0.5279
第6特定期間末 (2013年 2月 4日)	27,601	28,028	0.6457	0.6557
第7特定期間末 (2013年 8月 5日)	16,407	16,722	0.5210	0.5310
第8特定期間末 (2014年 2月 3日)	13,321	13,601	0.4752	0.4852
第9特定期間末 (2014年 8月 4日)	12,394	12,662	0.4625	0.4725
第10特定期間末 (2015年 2月 3日)	12,093	12,365	0.4450	0.4550
第11特定期間末 (2015年 8月 3日)	11,414	11,596	0.4385	0.4455
第12特定期間末 (2016年 2月 3日)	7,350	7,438	0.3329	0.3369
第13特定期間末 (2016年 8月 3日)	5,793	5,829	0.3223	0.3243
第14特定期間末 (2017年 2月 3日)	5,923	5,955	0.3684	0.3704
第15特定期間末 (2017年 8月 3日)	5,505	5,533	0.3988	0.4008
第16特定期間末 (2018年 2月 5日)	5,427	5,453	0.4198	0.4218
第17特定期間末 (2018年 8月 3日)	4,536	4,561	0.3751	0.3771
2017年 8月末日	5,499	—	0.4021	—
9月末日	5,454	—	0.4050	—
10月末日	5,544	—	0.4171	—
11月末日	5,486	—	0.4157	—
12月末日	5,541	—	0.4223	—
2018年 1月末日	5,423	—	0.4186	—
2月末日	5,125	—	0.4007	—

3月末日	4,975	—	0.3895	—
4月末日	4,939	—	0.3891	—
5月末日	4,735	—	0.3766	—
6月末日	4,535	—	0.3656	—
7月末日	4,593	—	0.3796	—
8月末日	4,327	—	0.3608	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.0300
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.0900
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.0900
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0820
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0750
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	0.0600
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	0.0600
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	0.0600
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	0.0600
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	0.0600
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	0.0480
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	0.0300
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	0.0160
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	0.0120
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	0.0120
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	0.0120
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	1.66
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.12
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.26
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	14.13
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	3.37
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	36.26
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	10.02
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	2.73
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	9.95

第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	9.19
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	9.33
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	17.24
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	1.62
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	18.03
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	11.51
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	8.27
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	7.79

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	7,840,040,731	1,748,269,192
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	114,490,537,945	1,050,718,014
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	11,505,853,926	16,959,376,056
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	3,778,771,531	44,999,028,403
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	3,875,507,194	19,488,506,220
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	2,448,636,717	16,945,591,119
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	1,555,202,385	12,807,570,208
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	1,034,893,328	4,498,874,800
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	1,811,270,530	3,043,263,046
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	2,889,829,222	2,509,764,759
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	2,557,865,390	3,707,967,727
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	692,490,068	4,641,827,013
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	337,147,761	4,443,891,774
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	209,840,043	2,105,218,076
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	298,093,092	2,570,572,665
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	190,713,486	1,069,793,469
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	86,182,330	917,561,886

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（中国元コース）】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	133,260,108	97.98

親投資信託受益証券	日本	135,482	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	2,617,078	1.92
合計（純資産総額）		136,012,668	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ガー ン ジ ー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マー ケッツ・トライアセット・ファン ド・リミテッド CNYクラス	252,100,092	0.5378	135,600,452	0.5286	133,260,108	97.98
日本	親投資信託受 益証券	マネー・アセット・マザーファンド	134,822	1.0049	135,495	1.0049	135,482	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.98
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2010年 8月 3日)	1,186	1,203	0.9796	0.9931
第2特定期間末 (2011年 2月 3日)	2,324	2,359	0.8862	0.8997
第3特定期間末 (2011年 8月 3日)	2,171	2,208	0.7807	0.7942
第4特定期間末 (2012年 2月 3日)	1,409	1,435	0.6533	0.6653
第5特定期間末 (2012年 8月 3日)	1,188	1,208	0.6002	0.6102
第6特定期間末 (2013年 2月 4日)	1,055	1,069	0.7213	0.7313

第7特定期間末	(2013年 8月 5日)	651	661	0.6476	0.6576
第8特定期間末	(2014年 2月 3日)	618	628	0.5990	0.6090
第9特定期間末	(2014年 8月 4日)	438	446	0.5696	0.5796
第10特定期間末	(2015年 2月 3日)	383	389	0.5600	0.5700
第11特定期間末	(2015年 8月 3日)	374	378	0.5752	0.5822
第12特定期間末	(2016年 2月 3日)	209	211	0.4387	0.4427
第13特定期間末	(2016年 8月 3日)	164	165	0.4184	0.4204
第14特定期間末	(2017年 2月 3日)	169	169	0.4675	0.4695
第15特定期間末	(2017年 8月 3日)	160	160	0.4953	0.4973
第16特定期間末	(2018年 2月 5日)	158	159	0.5487	0.5507
第17特定期間末	(2018年 8月 3日)	137	138	0.4848	0.4868
2017年 8月末日		159	—	0.5079	—
9月末日		154	—	0.5166	—
10月末日		155	—	0.5295	—
11月末日		153	—	0.5268	—
12月末日		156	—	0.5374	—
2018年 1月末日		158	—	0.5427	—
2月末日		153	—	0.5284	—
3月末日		149	—	0.5154	—
4月末日		148	—	0.5219	—
5月末日		142	—	0.5032	—
6月末日		137	—	0.4850	—
7月末日		140	—	0.4923	—
8月末日		136	—	0.4778	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.0270
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.0810
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.0810
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0750
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0700
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	0.0600
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	0.0600
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	0.0600
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	0.0600
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	0.0600
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	0.0480
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	0.0300
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	0.0160

第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	0.0120
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	0.0120
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	0.0120
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.66
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	1.27
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	2.76
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	6.71
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	2.59
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	30.17
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	1.90
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	1.76
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	5.11
第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	8.85
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	11.29
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	18.52
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	0.98
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	14.60
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	8.51
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	13.20
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	9.46

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	1,554,679,284	343,023,903
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	1,668,520,130	257,598,970
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	807,352,610	648,836,338
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	274,584,237	897,700,532
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	378,089,960	555,306,684
第6特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	203,413,561	721,393,609
第7特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	170,332,924	626,865,437
第8特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	171,337,525	144,685,564
第9特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	106,445,541	369,460,754

第10特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	89,771,766	175,509,307
第11特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	137,970,450	171,675,767
第12特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	60,987,816	233,392,285
第13特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	26,081,188	111,124,606
第14特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	3,991,606	35,300,566
第15特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	3,695,175	41,719,131
第16特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	32,086,586	66,190,593
第17特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	3,427,758	8,719,746

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）】

以下の運用状況は2018年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	98,320,081	97.89
親投資信託受益証券	日本	102,827	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	2,020,630	2.01
合計（純資産総額）		100,443,538	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド New EMカレンシーズ・クラス	227,067,162	0.4826	109,597,519	0.433	98,320,081	97.89
日本	親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	102,326	1.0050	102,838	1.0049	102,827	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	97.89
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 8月 3日)	827	840	0.9048	0.9198
第2特定期間末 (2012年 2月 3日)	662	674	0.7201	0.7331
第3特定期間末 (2012年 8月 3日)	727	738	0.6572	0.6672
第4特定期間末 (2013年 2月 4日)	518	525	0.7882	0.7982
第5特定期間末 (2013年 8月 5日)	833	845	0.6934	0.7034
第6特定期間末 (2014年 2月 3日)	712	723	0.6032	0.6132
第7特定期間末 (2014年 8月 4日)	666	677	0.6121	0.6221
第8特定期間末 (2015年 2月 3日)	433	441	0.5712	0.5812
第9特定期間末 (2015年 8月 3日)	249	252	0.5563	0.5633
第10特定期間末 (2016年 2月 3日)	148	149	0.4092	0.4132
第11特定期間末 (2016年 8月 3日)	124	125	0.4090	0.4110
第12特定期間末 (2017年 2月 3日)	117	117	0.4498	0.4518
第13特定期間末 (2017年 8月 3日)	135	135	0.4911	0.4931
第14特定期間末 (2018年 2月 5日)	141	142	0.5313	0.5333
第15特定期間末 (2018年 8月 3日)	111	111	0.4562	0.4582
2017年 8月末日	128	—	0.5028	—
9月末日	125	—	0.5063	—
10月末日	125	—	0.5049	—
11月末日	123	—	0.5024	—
12月末日	129	—	0.5250	—
2018年 1月末日	140	—	0.5270	—
2月末日	127	—	0.5150	—
3月末日	123	—	0.4964	—
4月末日	122	—	0.4952	—
5月末日	117	—	0.4696	—
6月末日	109	—	0.4485	—
7月末日	114	—	0.4687	—
8月末日	100	—	0.4113	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 3月 2日～2011年 8月 3日	0.0750
第2特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0820
第3特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0750
第4特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	0.0600
第5特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	0.0600
第6特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	0.0600
第7特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	0.0600
第8特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	0.0600
第9特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	0.0480
第10特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	0.0300
第11特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	0.0160
第12特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	0.0120
第13特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	0.0120
第14特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	0.0120
第15特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 3月 2日～2011年 8月 3日	2.02
第2特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	11.35
第3特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	1.68
第4特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	29.06
第5特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	4.42
第6特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	4.36
第7特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	11.42
第8特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	3.12
第9特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	5.79
第10特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	21.05
第11特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	3.86
第12特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	12.91
第13特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	11.85
第14特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	10.63
第15特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	11.88

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

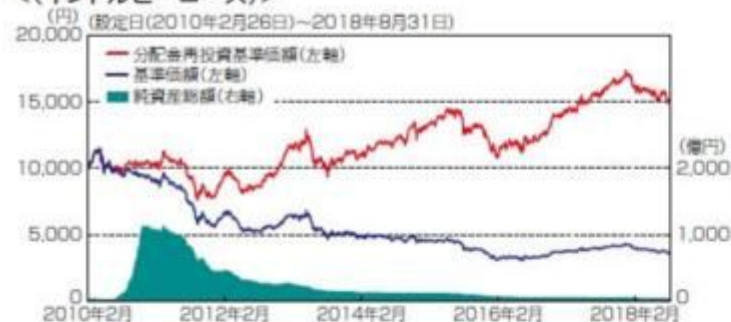
期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 3月 2日～2011年 8月 3日	966,736,547	52,685,048
第2特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	306,432,890	300,622,504
第3特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	735,663,753	548,042,791
第4特定期間	2012年 8月 4日～2013年 2月 4日	314,644,397	764,306,966
第5特定期間	2013年 2月 5日～2013年 8月 5日	821,656,309	277,336,424
第6特定期間	2013年 8月 6日～2014年 2月 3日	183,742,476	205,474,012
第7特定期間	2014年 2月 4日～2014年 8月 4日	86,130,092	177,061,348
第8特定期間	2014年 8月 5日～2015年 2月 3日	30,851,173	361,408,019
第9特定期間	2015年 2月 4日～2015年 8月 3日	21,054,961	332,271,739
第10特定期間	2015年 8月 4日～2016年 2月 3日	28,687,644	113,352,715
第11特定期間	2016年 2月 4日～2016年 8月 3日	1,171,344	58,930,621
第12特定期間	2016年 8月 4日～2017年 2月 3日	18,535,200	63,236,712
第13特定期間	2017年 2月 4日～2017年 8月 3日	19,529,869	4,913,759
第14特定期間	2017年 8月 4日～2018年 2月 5日	25,304,560	34,116,794
第15特定期間	2018年 2月 6日～2018年 8月 3日	4,217,430	26,444,251

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報



<(インドルピーコース)>

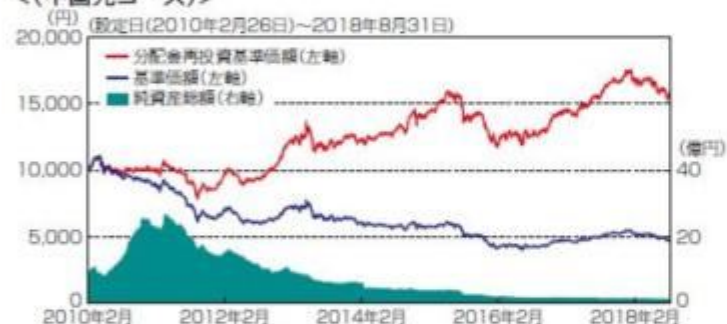


基準価額……………3,608円

純資産総額……………43.27億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

<(中国元コース)>



基準価額……………4,778円

純資産総額……………1.36億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

<(ネクストBRICs通貨コース)>



基準価額……………4,113円

純資産総額……………1.00億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

<(ブラジルリアルコース)>

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	9,240円

<(インドルピーコース)>

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	8,090円

<(中国元コース)>

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	7,760円

<(ネクストBRICs通貨コース)>

2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	6,740円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

資産構成比率	ブラジルリアルコース	インドルピーコース	中国元コース	ネクストBRICs通貨コース
アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッドの各クラス	(BRLクラス) 97.5%	(INRクラス) 97.2%	(CNYクラス) 98.0%	(New EM カレンシーズ・ クラス) 97.9%
マネー・アセット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
現金その他	2.4%	2.7%	1.9%	2.0%

※各コース毎の純資産総額比率です。

※BRLクラス、INRクラス、CNYクラス、New EMカレンシーズ・クラスの為替取引前のポートフォリオの内容は同一です。

※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

＜アッシュモア・エマージング・マーケット・ライアセット・ファンド・リミテッドの各クラスの内容＞

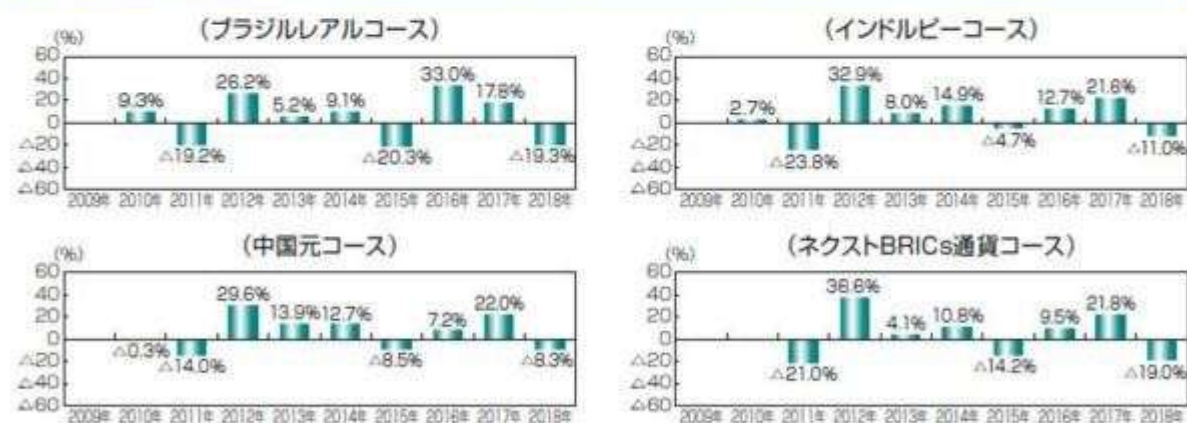
投資対象	比率※1	国別構成比率		通貨別構成比(為替取引前)		種類・業種別構成比	
		国名	比率※2	通貨名	比率※2	種類・業種	比率※2
債券	51.2%	ブラジル	25.5%	アメリカドル	100.0%	ソブリン債等	0.0%
		ジャマイカ	11.9%	その他	0.0%	社債(通信)	37.7%
		ウクライナ	9.6%			社債(エネルギー)	26.2%
		イスラエル	8.3%			社債(基礎資材)	15.3%
		アルゼンチン	7.7%			社債(その他)	20.8%
		その他	37.0%			現金その他	0.0%
株式	23.3%	中国	27.8%	アメリカドル	26.3%	テクノロジー	35.9%
		韓国	18.1%	香港ドル	23.3%	金融	29.4%
		台湾	16.8%	韓国ウォン	16.9%	通信	9.2%
		ブラジル	10.3%	新台幣ドル	16.8%	基礎資材	8.5%
		香港	5.3%	ブラジルレアル	5.2%	工業	7.9%
		その他	21.8%	その他	11.6%	その他	9.1%
不動産	9.5%	中国	94.8%	アメリカドル	86.0%	REIT	5.2%
		メキシコ	5.2%	香港ドル	8.8%	不動産関連株式	8.8%
		その他	0.0%	メキシコペソ	5.2%	不動産関連債券	86.0%
				その他	0.0%	その他	0.0%
その他	16.1%						

※1 当外国投資法人の純資産総額比です。

※2 各投資対象資産内での純資産総額比です。

●上記は、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



＜(ブラジルレアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)＞

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年8月末までの騰落率です。

＜(ネクストBRICs通貨コース)＞

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

< 訂正後 >

(8) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.25%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

< 訂正後 >

(5) 解約価額

< ブラジルリアルコース / インドルピーコース >

解約請求受付日が2020年1月30日以前の場合

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.25%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

解約請求受付日が2020年1月31日以降の場合

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 中国元コース / ネクストBRICS通貨コース >

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.25%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

3 【資産管理等の概要】

(3) 【信託期間】

< 訂正前 >

< ブラジルリアルコース / インドルピーコース / 中国元コース >

2020年2月3日までとします（2010年2月26日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<ネクストBRICS通貨コース>

2020年2月3日までとします（2011年3月2日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<訂正後>

<ブラジルリアルコース/インドルピーコース>

2020年2月3日までとします（2010年2月26日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

2019年5月3日付で信託期間を5年更新し「2025年2月3日まで」に変更予定です。

<中国元コース>

2020年2月3日までとします（2010年2月26日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<ネクストBRICS通貨コース>

2020年2月3日までとします（2011年3月2日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

- <日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）>
 <日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）>
 <日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）>
 <日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストB R I C s 通貨コース）>

- （１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
 なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２） 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- （３） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年 2月 6日から平成30年 8月 3日までの特定期間の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）		
	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	562,587,015	489,886,378
投資証券	24,229,257,594	18,709,373,651
親投資信託受益証券	24,530,192	18,152,948
未収入金	79,057,919	-
流動資産合計	24,895,432,720	19,217,412,977
資産合計	24,895,432,720	19,217,412,977
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	170,730,776	160,054,898
未払解約金	66,286,961	50,413,511
未払受託者報酬	713,670	520,751
未払委託者報酬	22,837,795	16,664,336
未払利息	615	943
その他未払費用	2,044,301	865,293
流動負債合計	262,614,118	228,519,732
負債合計	262,614,118	228,519,732
純資産の部		
元本等		
元本	85,365,388,440	80,027,449,401
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,732,569,838	61,038,556,156
（分配準備積立金）	9,349	35,651
元本等合計	24,632,818,602	18,988,893,245
純資産合計	24,632,818,602	18,988,893,245
負債純資産合計	24,895,432,720	19,217,412,977

（２）【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
営業収益		
受取配当金	951,353,006	876,518,394
受取利息	584	525
有価証券売買等損益	933,521,386	4,080,953,362
営業収益合計	1,884,874,976	3,204,434,443
営業費用		
支払利息	105,127	93,796
受託者報酬	4,227,927	3,349,051
委託者報酬	135,295,650	107,171,542
その他費用	1,623,566	1,256,587
営業費用合計	141,252,270	111,870,976
営業利益又は営業損失（ ）	1,743,622,706	3,316,305,419
経常利益又は経常損失（ ）	1,743,622,706	3,316,305,419
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,743,622,706	3,316,305,419
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,461,753	12,868,707
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	67,593,178,148	60,732,569,838
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,822,287,977	4,670,193,187
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,822,287,977	4,670,193,187
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	626,466,581	681,826,388
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	626,466,581	681,826,388
分配金	1,064,374,039	990,916,405
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,732,569,838	61,038,556,156

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月4日から翌月3日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成30年 2月 6日から平成30年 8月 3日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
1. 期首元本額	94,023,930,670円	85,365,388,440円
期中追加設定元本額	876,261,130円	916,179,553円
期中一部解約元本額	9,534,803,360円	6,254,118,592円

2.	受益権の総数	85,365,388,440口	80,027,449,401口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	60,732,569,838円	61,038,556,156円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日		当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日			
分配金の計算過程 自 平成29年 8月 4日 至 平成29年 9月 4日		分配金の計算過程 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 3月 5日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	155,762,526円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	130,337,246円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,841,140,696円	C	信託約款に定める収益調整金	10,637,842,875円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	207,539円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	291,157円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	11,997,110,761円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	10,768,471,278円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,297円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,273円
G	分配金額	184,967,914円	G	分配金額	169,060,300円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年 9月 5日 至 平成29年10月 3日		自 平成30年 3月 6日 至 平成30年 4月 3日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	155,665,834円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	129,537,526円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,581,300,249円	C	信託約款に定める収益調整金	10,573,822,223円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	322,278円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	38,397円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	11,737,288,361円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	10,703,398,146円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,294円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,269円
G	分配金額	181,353,791円	G	分配金額	168,652,664円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年10月 4日 至 平成29年11月 6日		自 平成30年 4月 4日 至 平成30年 5月 7日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	144,572,990円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	125,192,826円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,343,299,805円	C	信託約款に定める収益調整金	10,417,775,721円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	49,331円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	88,310円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	11,487,922,126円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	10,543,056,857円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,290円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,264円
G	分配金額	178,016,585円	G	分配金額	166,780,715円

H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年11月 7日			自 平成30年 5月 8日	
	至 平成29年12月 4日			至 平成30年 6月 4日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	135,177,689円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	128,091,357円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,146,723,470円	C	信託約款に定める収益調整金	10,227,932,403円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	313,131円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	253,772円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	11,282,214,290円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	10,356,277,532円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,286円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,259円
G	分配金額	175,447,698円	G	分配金額	164,396,763円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年12月 5日			自 平成30年 6月 5日	
	至 平成30年 1月 4日			至 平成30年 7月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	131,891,515円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	126,301,811円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,006,087,283円	C	信託約款に定める収益調整金	10,041,462,807円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	266,254円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	164,338円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	11,138,245,052円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	10,167,928,956円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,281円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,255円
G	分配金額	173,857,275円	G	分配金額	161,971,065円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成30年 1月 5日			自 平成30年 7月 4日	
	至 平成30年 2月 5日			至 平成30年 8月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	146,299,892円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	138,430,931円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	10,767,183,819円	C	信託約款に定める収益調整金	9,887,531,511円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	25,732円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	212,262円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	10,913,509,443円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	10,026,174,704円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,278円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,252円
G	分配金額	170,730,776円	G	分配金額	160,054,898円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成29年 8月 4日	自 平成30年 2月 6日
	至 平成30年 2月 5日	至 平成30年 8月 3日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成30年 2月 5日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	565,047,985
親投資信託受益証券	2,440
合計	565,045,545

当期（平成30年 8月 3日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	891,591,164
親投資信託受益証券	1
合計	891,591,163

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年 2月 5日現在		当期 平成30年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.2886円	1口当たり純資産額	0.2373円
(1万口当たり純資産額)	(2,886円)	(1万口当たり純資産額)	(2,373円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライ アセット・ファンド・リミテッド BRLクラス	70,204,028,712	18,709,373,651	
投資証券 合計		70,204,028,712	18,709,373,651	
親投資信託受益 証券	マネー・アセット・マザーファンド	18,062,635	18,152,948	
親投資信託受益証券 合計		18,062,635	18,152,948	
合計		70,222,091,347	18,727,526,599	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	117,103,468	90,926,122
投資証券	5,330,287,437	4,459,900,154
親投資信託受益証券	5,379,857	4,538,982
未収入金	25,998,270	16,144,952
流動資産合計	5,478,769,032	4,571,510,210
資産合計	5,478,769,032	4,571,510,210
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,852,921	24,190,162
未払解約金	19,470,047	5,669,275
未払受託者報酬	156,887	126,549
未払委託者報酬	5,020,717	4,050,015
未払利息	128	175
その他未払費用	1,109,498	492,729
流動負債合計	51,610,198	34,528,905
負債合計	51,610,198	34,528,905
純資産の部		
元本等		
元本	12,926,460,808	12,095,081,252
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,499,301,974	7,558,099,947
（分配準備積立金）	6,812	7,135
元本等合計	5,427,158,834	4,536,981,305
純資産合計	5,427,158,834	4,536,981,305
負債純資産合計	5,478,769,032	4,571,510,210

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
営業収益		
受取配当金	143,930,940	135,116,611
受取利息	92	111
有価証券売買等損益	327,431,400	529,593,861
営業収益合計	471,362,432	394,477,139
営業費用		
支払利息	21,884	21,289
受託者報酬	906,802	774,816
委託者報酬	29,019,483	24,796,192
その他費用	656,847	582,328
営業費用合計	30,605,016	26,174,625
営業利益又は営業損失（ ）	440,757,416	420,651,764
経常利益又は経常損失（ ）	440,757,416	420,651,764
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,757,416	420,651,764
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,630,117	26,960
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,300,042,469	7,499,301,974
剰余金増加額又は欠損金減少額	632,646,989	565,400,541
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	632,646,989	565,400,541
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,664,750	52,886,671
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,664,750	52,886,671
分配金	159,369,043	150,633,119
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,499,301,974	7,558,099,947

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月4日から翌月3日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成30年 2月 6日から平成30年 8月 3日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
1. 期首元本額	13,805,540,791円	12,926,460,808円

	期中追加設定元本額	190,713,486円	86,182,330円
	期中一部解約元本額	1,069,793,469円	917,561,886円
2.	受益権の総数	12,926,460,808口	12,095,081,252口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	7,499,301,974円	7,558,099,947円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日		当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日		
分配金の計算過程 自 平成29年 8月 4日 至 平成29年 9月 4日		分配金の計算過程 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 3月 5日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	23,098,769円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	18,666,686円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,456,922,336円	C 信託約款に定める収益調整金	1,336,213,077円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	56,607円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	51,418円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	1,480,077,712円	E 分配対象収益（ A+B+C+D ）	1,354,931,181円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,083円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,059円
G	分配金額	27,331,785円	G 分配金額	25,572,525円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年 9月 5日 至 平成29年10月 3日		自 平成30年 3月 6日 至 平成30年 4月 3日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	22,587,966円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	20,940,662円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,430,640,440円	C 信託約款に定める収益調整金	1,328,125,115円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	91,457円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	11,777円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	1,453,319,863円	E 分配対象収益（ A+B+C+D ）	1,349,077,554円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,079円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,056円
G	分配金額	26,915,973円	G 分配金額	25,549,022円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年10月 4日 至 平成29年11月 6日		自 平成30年 4月 4日 至 平成30年 5月 7日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	23,293,616円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	19,951,758円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,411,211,643円	C 信託約款に定める収益調整金	1,315,279,904円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	7,705円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	2,518円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	1,434,512,964円	E 分配対象収益（ A+B+C+D ）	1,335,234,180円

F	分配対象収益(1万口当たり)	1,077円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,051円
G	分配金額	26,626,795円	G	分配金額	25,389,837円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年11月 7日			自 平成30年 5月 8日	
	至 平成29年12月 4日			至 平成30年 6月 4日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	19,212,993円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	18,456,367円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,395,540,879円	C	信託約款に定める収益調整金	1,296,134,366円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	58,306円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	61,265円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	1,414,812,178円	E	分配対象収益 (A+B+C+D)	1,314,651,998円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,072円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,046円
G	分配金額	26,393,326円	G	分配金額	25,124,145円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年12月 5日			自 平成30年 6月 5日	
	至 平成30年 1月 4日			至 平成30年 7月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	22,226,900円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	18,183,184円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,380,812,398円	C	信託約款に定める収益調整金	1,273,271,338円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	19,323円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	11,912円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	1,403,058,621円	E	分配対象収益 (A+B+C+D)	1,291,466,434円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,069円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,041円
G	分配金額	26,248,243円	G	分配金額	24,807,428円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成30年 1月 5日			自 平成30年 7月 4日	
	至 平成30年 2月 5日			至 平成30年 8月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	20,649,545円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	20,876,919円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,356,073,009円	C	信託約款に定める収益調整金	1,235,132,376円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	824円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	42,611円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	1,376,723,378円	E	分配対象収益 (A+B+C+D)	1,256,051,906円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,065円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,038円
G	分配金額	25,852,921円	G	分配金額	24,190,162円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成30年 2月 5日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	23,119,876
親投資信託受益証券	535
合計	23,119,341

当期（平成30年 8月 3日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	115,045,641
親投資信託受益証券	0
合計	115,045,641

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年 2月 5日現在		当期 平成30年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.4198円	1口当たり純資産額	0.3751円
(1万口当たり純資産額)	(4,198円)	(1万口当たり純資産額)	(3,751円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	10,751,929,012	4,459,900,154	
投資証券 合計		10,751,929,012	4,459,900,154	
親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	4,516,400	4,538,982	
親投資信託受益証券 合計		4,516,400	4,538,982	
合計		10,756,445,412	4,464,439,136	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,119,754	2,832,450
投資証券	156,801,831	135,838,436
親投資信託受益証券	155,557	147,523
未収入金	574,134	-
流動資産合計	160,651,276	138,818,409
資産合計	160,651,276	138,818,409
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	579,112	568,528
未払解約金	889,472	251,704
未払受託者報酬	4,504	3,836
未払委託者報酬	144,442	123,073
未払利息	3	5
その他未払費用	153,944	69,267
流動負債合計	1,771,477	1,016,413
負債合計	1,771,477	1,016,413
純資産の部		
元本等		
元本	289,556,313	284,264,325
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	130,676,514	146,462,329
（分配準備積立金）	101	183
元本等合計	158,879,799	137,801,996
純資産合計	158,879,799	137,801,996

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
負債純資産合計	160,651,276	138,818,409

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
営業収益		
受取配当金	3,246,533	3,057,903
受取利息	3	2
有価証券売買等損益	17,297,153	17,117,594
営業収益合計	20,543,689	14,059,689
営業費用		
支払利息	698	556
受託者報酬	25,804	23,245
委託者報酬	827,716	745,844
その他費用	79,710	71,894
営業費用合計	933,928	841,539
営業利益又は営業損失（ ）	19,609,761	14,901,228
経常利益又は経常損失（ ）	19,609,761	14,901,228
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,609,761	14,901,228
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	340,526	913
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	163,340,716	130,676,514
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,206,112	4,213,803
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,206,112	4,213,803
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,248,561	1,664,329
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,248,561	1,664,329
分配金	3,562,584	3,433,148
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	130,676,514	146,462,329

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月4日から翌月3日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成30年 2月 6日から平成30年 8月 3日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
1.	期首元本額	323,660,320円	289,556,313円
	期中追加設定元本額	32,086,586円	3,427,758円
	期中一部解約元本額	66,190,593円	8,719,746円
2.	受益権の総数	289,556,313口	284,264,325口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	130,676,514円	146,462,329円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日		当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日			
分配金の計算過程 自 平成29年 8月 4日 至 平成29年 9月 4日		分配金の計算過程 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 3月 5日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	547,084円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	381,137円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	19,369,265円	C	信託約款に定める収益調整金	17,353,878円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	168円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	196円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	19,916,517円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	17,735,211円
F	分配対象収益(1万口当たり)	636円	F	分配対象収益(1万口当たり)	612円
G	分配金額	625,979円	G	分配金額	579,160円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年 9月 5日 至 平成29年10月 3日		自 平成30年 3月 6日 至 平成30年 4月 3日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	509,167円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	482,889円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	18,429,065円	C	信託約款に定める収益調整金	17,133,623円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,438円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	246円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	18,941,670円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	17,616,758円
F	分配対象収益(1万口当たり)	633円	F	分配対象収益(1万口当たり)	609円
G	分配金額	598,018円	G	分配金額	578,411円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年10月 4日 至 平成29年11月 6日		自 平成30年 4月 4日 至 平成30年 5月 7日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	519,498円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	471,253円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	18,181,548円	C	信託約款に定める収益調整金	16,796,600円

D	信託約款に定める分配準備積立金	6,727円	D	信託約款に定める分配準備積立金	162円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	18,707,773円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	17,268,015円
F	分配対象収益(1万口当たり)	631円	F	分配対象収益(1万口当たり)	605円
G	分配金額	592,545円	G	分配金額	570,209円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年11月 7日			自 平成30年 5月 8日	
	至 平成29年12月 4日			至 平成30年 6月 4日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	384,474円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	373,367円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	17,813,254円	C	信託約款に定める収益調整金	16,638,181円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,534円	D	信託約款に定める分配準備積立金	137円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	18,204,262円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	17,011,685円
F	分配対象収益(1万口当たり)	624円	F	分配対象収益(1万口当たり)	598円
G	分配金額	582,667円	G	分配金額	568,172円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年12月 5日			自 平成30年 6月 5日	
	至 平成30年 1月 4日			至 平成30年 7月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	499,306円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	372,571円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	17,670,940円	C	信託約款に定める収益調整金	16,457,687円
D	信託約款に定める分配準備積立金	39円	D	信託約款に定める分配準備積立金	246円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	18,170,285円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,830,504円
F	分配対象収益(1万口当たり)	621円	F	分配対象収益(1万口当たり)	591円
G	分配金額	584,263円	G	分配金額	568,668円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成30年 1月 5日			自 平成30年 7月 4日	
	至 平成30年 2月 5日			至 平成30年 8月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	500,362円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	453,813円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	17,430,934円	C	信託約款に定める収益調整金	16,257,797円
D	信託約款に定める分配準備積立金	92円	D	信託約款に定める分配準備積立金	55円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	17,931,388円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,711,665円
F	分配対象収益(1万口当たり)	619円	F	分配対象収益(1万口当たり)	587円
G	分配金額	579,112円	G	分配金額	568,528円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 2月 5日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	4,147,510
親投資信託受益証券	16
合計	4,147,494

当期（平成30年 8月 3日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	883,872
親投資信託受益証券	0
合計	883,872

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年 2月 5日現在		当期 平成30年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.5487円	1口当たり純資産額	0.4848円
(1万口当たり純資産額)	(5,487円)	(1万口当たり純資産額)	(4,848円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラス	252,534,739	135,838,436	
投資証券 合計		252,534,739	135,838,436	
親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	146,790	147,523	
親投資信託受益証券 合計		146,790	147,523	
合計		252,681,529	135,985,959	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,864,518	2,212,186
投資証券	139,299,315	109,704,873
親投資信託受益証券	141,613	110,744
流動資産合計	142,305,446	112,027,803
資産合計	142,305,446	112,027,803
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	532,763	488,309
未払受託者報酬	3,765	3,090
未払委託者報酬	120,835	99,205
未払利息	3	4
その他未払費用	120,602	56,825
流動負債合計	777,968	647,433
負債合計	777,968	647,433
純資産の部		
元本等		
元本	266,381,763	244,154,942
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,854,285	132,774,572
（分配準備積立金）	168	80
元本等合計	141,527,478	111,380,370
純資産合計	141,527,478	111,380,370
負債純資産合計	142,305,446	112,027,803

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
営業収益		
受取配当金	2,807,160	2,770,738
受取利息	2	2
有価証券売買等損益	10,859,270	18,144,272
営業収益合計	13,666,432	15,373,532
営業費用		
支払利息	506	479
受託者報酬	21,024	19,070
委託者報酬	674,760	612,038
その他費用	64,952	58,976
営業費用合計	761,242	690,563
営業利益又は営業損失（ ）	12,905,190	16,064,095
経常利益又は経常損失（ ）	12,905,190	16,064,095
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,905,190	16,064,095
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	146,052	398,724
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	140,055,709	124,854,285
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,175,014	12,888,826
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,175,014	12,888,826
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,007,675	2,176,834
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,007,675	2,176,834
分配金	3,017,157	2,966,908
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,854,285	132,774,572

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月4日から翌月3日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成30年 2月 6日から平成30年 8月 3日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
1. 期首元本額	275,193,997円	266,381,763円

	期中追加設定元本額	25,304,560円	4,217,430円
	期中一部解約元本額	34,116,794円	26,444,251円
2.	受益権の総数	266,381,763口	244,154,942口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	124,854,285円	132,774,572円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日		当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日			
分配金の計算過程 自 平成29年 8月 4日 至 平成29年 9月 4日		分配金の計算過程 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 3月 5日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	467,509円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	346,146円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	10,201,878円	C	信託約款に定める収益調整金	9,378,372円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	23,087円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	19,546円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	10,692,474円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	9,744,064円
F	分配対象収益(1万口当たり)	417円	F	分配対象収益(1万口当たり)	393円
G	分配金額	512,497円	G	分配金額	495,672円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年 9月 5日 至 平成29年10月 3日		自 平成30年 3月 6日 至 平成30年 4月 3日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	348,879円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	411,001円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,843,032円	C	信託約款に定める収益調整金	9,251,668円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,155円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	134円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	10,194,066円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	9,662,803円
F	分配対象収益(1万口当たり)	411円	F	分配対象収益(1万口当たり)	389円
G	分配金額	495,538円	G	分配金額	495,854円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
自 平成29年10月 4日 至 平成29年11月 6日		自 平成30年 4月 4日 至 平成30年 5月 7日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	407,165円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	329,229円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,576,375円	C	信託約款に定める収益調整金	9,167,777円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	191円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	72円
E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	9,983,731円	E	分配対象収益（ A+B+C+D ）	9,497,078円

F	分配対象収益(1万口当たり)	408円	F	分配対象収益(1万口当たり)	383円
G	分配金額	489,303円	G	分配金額	495,903円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年11月 7日			自 平成30年 5月 8日	
	至 平成29年12月 4日			至 平成30年 6月 4日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	353,075円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	356,392円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,575,647円	C	信託約款に定める収益調整金	9,126,515円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,264円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	22円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	9,929,986円	E	分配対象収益 (A+B+C+D)	9,482,929円
F	分配対象収益(1万口当たり)	402円	F	分配対象収益(1万口当たり)	377円
G	分配金額	493,489円	G	分配金額	502,518円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年12月 5日			自 平成30年 6月 5日	
	至 平成30年 1月 4日			至 平成30年 7月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	451,327円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	355,090円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,437,971円	C	信託約款に定める収益調整金	8,732,492円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	14円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	559円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	9,889,312円	E	分配対象収益 (A+B+C+D)	9,088,141円
F	分配対象収益(1万口当たり)	400円	F	分配対象収益(1万口当たり)	371円
G	分配金額	493,567円	G	分配金額	488,652円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成30年 1月 5日			自 平成30年 7月 4日	
	至 平成30年 2月 5日			至 平成30年 8月 3日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	442,673円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	435,967円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	10,169,892円	C	信託約款に定める収益調整金	8,593,317円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	221円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	173円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	10,612,786円	E	分配対象収益 (A+B+C+D)	9,029,457円
F	分配対象収益(1万口当たり)	398円	F	分配対象収益(1万口当たり)	369円
G	分配金額	532,763円	G	分配金額	488,309円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 8月 4日 至 平成30年 2月 5日	当期 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 3日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 2月 5日現在	当期 平成30年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成30年 2月 5日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,737,215
親投資信託受益証券	13
合計	2,737,202

当期（平成30年 8月 3日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,294,986
親投資信託受益証券	0
合計	2,294,986

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年 2月 5日現在		当期 平成30年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.5313円	1口当たり純資産額	0.4562円
(1万口当たり純資産額)	(5,313円)	(1万口当たり純資産額)	(4,562円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド New EMカレンシーズ・クラス	227,226,332	109,704,873	
投資証券 合計		227,226,332	109,704,873	
親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	110,194	110,744	
親投資信託受益証券 合計		110,194	110,744	
合計		227,336,526	109,815,617	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 8月31日現在です。

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	17,253,291,011円
負債総額	56,680,836円
純資産総額（ - ）	17,196,610,175円
発行済口数	79,352,634,960口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2167円

【日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	4,333,113,021円
負債総額	5,870,926円
純資産総額（ - ）	4,327,242,095円
発行済口数	11,992,233,135口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3608円

【日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（中国元コース）】

【純資産額計算書】

資産総額	136,203,319円
負債総額	190,651円
純資産総額（ - ）	136,012,668円
発行済口数	284,647,760口
１口当たり純資産額（ / ）	0.4778円

【日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（ネクストＢＲＩＣｓ通貨コース）】

【純資産額計算書】

資産総額	100,594,193円
負債総額	150,655円
純資産総額（ - ）	100,443,538円
発行済口数	244,202,215口
１口当たり純資産額（ / ）	0.4113円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

- 過去5年間ににおける主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2018年8月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2018年8月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、2018年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	811	179,525
株式投資信託	769	152,901
単位型	235	8,476
追加型	534	144,424
公社債投資信託	42	26,623
単位型	28	481
追加型	14	26,142

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

< 更新後 >

(単位：百万円)				
		第58期 (平成29年 3 月31日)	第59期 (平成30年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191

無形固定資産		
ソフトウェア	138	99
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	-
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年 3 月31日)		第59期 (平成30年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959

利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

(単位：百万円)		
	第58期	第59期
	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355

退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		第59期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法	
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	

4 ヘッジ会計の方法 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
--	--

（貸借対照表関係）

第58期 (平成29年 3 月31日)	第59期 (平成30年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,222百万円 器具備品 603百万円 2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,243百万円 金銭の信託 152百万円 未収収益 619百万円 その他 20百万円 (流動負債) 預り金 177百万円 未払手数料 144百万円 未払費用 251百万円 その他 61百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,260百万円 器具備品 612百万円 2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。	5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。
--	---

（損益計算書関係）

第58期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第59期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円 2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 979百万円 デリバティブ収益 407百万円 支払利息 213百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第58期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション（１）	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション（２）	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション（１）	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション（１）	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

(金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ・バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は

株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりませんが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「４ ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-

(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
--	----------

子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420

合計	14,106	13,518	588
----	--------	--------	-----

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

（デリバティブ取引関係）

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引	投資 有価証券			
	売建				
	米ドル		2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資 有価証券	4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名

株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年 7 月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株

付与日	平成23年10月7日	平成28年 7 月15日
権利確定条件	平成25年10月 7 日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年 7 月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月 7 日から 平成33年10月 6 日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年 4 月27日
権利確定条件	平成31年 4 月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)
--	--------------------

付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.9% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3% 過年度法人税等 1.5% 海外子会社の留保利益の影響額等 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（関連当事者情報）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	65 (SGD 800 千)(注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貨建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注3)	3	未収収益	3
						-	増資の引受(注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千)(注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貨建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千)(注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貨建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円（SGD800千）の内訳は、貸付505百万円（SGD6,600千）及び返済439百万円（SGD5,800千）であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円（USD 50,000千）は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577

							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額159百万円（SGD2,000千）の内訳は、貸付159百万円（SGD2,000千）であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円
営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に

付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

3【資本関係】

<更新後>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有し

ております。（2018年3月末現在）

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年 9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）の平成30年2月6日から平成30年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）の平成30年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）の平成30年2月6日から平成30年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）の平成30年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）の平成30年2月6日から平成30年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）の平成30年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストB R I C s通貨コース）の平成30年2月6日から平成30年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストB R I C s通貨コース）の平成30年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。